

研究ノート

学問的交流の場に関する実証的研究（その1）

——「京都から発信する政策研究交流大会」における学問的交流と現場性——

井 上 芳 恵
久 保 友 美
山 谷 清 秀
滋 野 浩 毅

Abstract

The Consortium of University in Kyoto holds "Kyoto Intercollegiate Conference for Policy Studies" as a place for academic exchange of universities in Kyoto Prefecture. We have two issues recognition for this event.

①the lack of "academic exchange" and "practical site" at the Conference for Policy Studies, ②the necessity of conducting questionnaire survey focusing on academic exchange

Therefore, we conducted this research study in order to solve the two problems.

Keywords

academic exchange, practical site, Kyoto Intercollegiate Conference for Policy Studies

1. 研究の目的と意義

1.1 調査研究の目的

大学コンソーシアム京都では京都府内の大学の学問的交流の場として、「京都から発信する政策研究交流大会」を開催しており、2018年度で14回目を迎えた。しかしながら、当該大会には次の2つの課題がある。

第1に、「学問的交流」の定義の曖昧さもあり、現状は発表をすることに重点が置かれ、複数大学の交流の拠点としての大学コンソーシアム京都において開催する意義、すなわち大学の枠を超えた学問的交流がどこまで行われているかは明らかではない。本研究では、「学問的交流」の定義を明示するとともに、実態として「京都から発信する政策研究交流大会」がどの程度交流の場として機能しているのかを明らか

にしたい。

第2に、「京都から発信する政策研究交流大会」が単なる発表の場になってしまっている現状の1つの要因は、参加者の大半が大学教職員/大学生であり、大学生の研究の成果がどの程度地域（あるいは社会全体）に受け止められているのか、すなわち研究の結果が地域（あるいは社会全体）にどれだけ影響を与えたのか、という視点が欠如している。言い換えれば、現実の課題に焦点を当てその解決策を提示するという実学としての政策学である意味を踏まえて、調査研究活動の対象となっていた現場との接点を設定し、学生の政策提言がどれほど現場の実態に焦点を当て、そして政策提言を通じてどれほど現場に対してフィードバックを行ったのか、という点について検討する必要がある。とくに本研究ではこの視点を「現場性」という。

これまで、大学コンソーシアム京都では政策

研究交流大会参加者に対するアンケートを行ってきたが、設問が一般的かつ抽象度が高く、学問的交流の視点から改善点を抽出するような設問にはなっていなかった。

そこで①政策研究交流大会における「学問的交流」と「現場性」の欠如、②学問的交流を焦点としたアンケート調査実施の必要性について課題意識をもち、その2点の課題を解決することを目的として本調査研究を実施する。

1.2 問題提起と論点整理

本研究において「学問的交流」を、「大学・学部の枠を超えて他大学、他学部の学生同士が互いの研究発表内容を見聞きし学び合うとともに、事前説明会、質疑応答、大会学生実行委員が企画・運営する学生企画等を通じて、対話、意見交換の場を持つこと」と定義する。すなわち、①相互の発表に対する質問や意見交換などの対話・コミュニケーションの側面と、②相互の発表を見聞きして影響を受ける側面の2つから構成される。ここには、研究の中身（調査研究の対象となるフィールドの選択、リサーチクエスションの設定、分析手法、結論の導き方といった、いわゆるよりアカデミックな領域が含まれるだけでなく、プレゼンテーションの方法、パワーポイントの作り方、ヒアリングの手法といったアカデミック・スキル）も含めて考慮する。この視点から、当該政策研究交流大会がどれほど学生の学びあいにも貢献できるのかどうかを検討する。

本研究における現場性とは、次の2つの点からなる程度のことである。1つは政策提言を行う際になんらかのフィールドを対象として調査を行い、その結果を政策提言に反映させているのかどうかという点である。もう1つはなんらかのフィールドを対象として調査された政策提言が、そのフィールドにフィードバックされているのかどうか、という点である。学生の調査・政策提言と地域の課題の2つの間のつながりに着目するのが「現場性」である。「現場性」の視点については、地域にとっては、いわゆる「よそ者」であったり「若者」と言われるような視点の提供という恩恵があり、学生にとって

は、現実の社会課題へのアプローチを考える訓練の場となる。

2. 政策研究交流大会開催経緯と関係者アンケート調査結果

ここでは、政策研究交流大会開催の経緯や事業変遷、また参加学生の学びや交流の有無、関係教員の意見等も踏まえて、政策研究交流大会の実態を把握する。

調査方法として、大学コンソーシアム京都が有する資料を元に把握・分析を行うほか、過去5年間の発表論文内容についての整理・分析、また2016年度・2017年度政策研究交流大会参加者、2017年度政策研究交流大会学生実行委員、さらに大学コンソーシアム京都加盟大学の教員・学生に対する調査などを通して、参加理由や、学問的交流の有無、学びや成果、他の対外的な成果発表の機会等について、把握・分析を行った。

2.1 政策研究交流大会開催経緯

大学コンソーシアム京都より提供された資料から、過去の政策研究交流大会の開催経緯や目的、事業内容等を確認・整理するとともに、参加・運営状況や参加者アンケート等について、整理を行った。

2.1.1 大学コンソーシアム京都における政策研究交流大会の位置づけと推進体制

大学コンソーシアム京都では、2001年から京都市の都市政策論集「都市研究・京都」を担い、京都地域の大学・短期大学の連携を通じて京都市が抱える都市政策課題の研究を行ってきた。2004年に政策系の学部を有する大学の教員を中心に「都市政策研究会」を設置し、都市政策と大学の教育研究の接続が目指された。その後、都市政策研究会は、大学コンソーシアム京都の内部機関として2005年3月に発足した「京都学術共同研究機構」のもと、2008年度までは機構における3部会（京都学研究推進部会、21世紀学研究推進部会及び都市政策研究推進部会）のひとつとして、「都市政策」の分野において学術研究を開始した。その研究成果の還元も含め

て市民教養講座としての「プラザカレッジ」の開講や、広い層を対象とした書籍「京都アカデミア叢書」の発行、学生・大学院生の大学を越えた交流を推進する「政策系大学・大学院交流会」（現在の「京都から発信する政策研究交流大会」）の開催等を行ってきた¹⁾。

その後、2009年度京都学術共同研究機構が「京都高等教育研究センター」に統合された。大学コンソーシアム京都の長期計画である第3ステージプラン（2009～2013年）では、「都市政策研究」は京都高等教育研究センターでの共同研究の対象領域の一つとされ、成果に基づいて都市政策への展開が期待された。しかし、同センターは2010年度に解消されたため、都市政策研究会に引き継がれている。

第4ステージプラン（2014～2018年度）では、事業計画の「大学のまち京都・学生のまち京都活性化」において、都市政策関連事業が盛り込まれ、事業認知度の向上（企画内容の充実、政策系分野以外の参画）が期待され、2014年度から「都市政策研究推進委員会」と名称を変え政策系以外の大学教員もメンバーに加わったが、現時点では政策研究交流大会の運営が中心となっている。

2.1.2 政策研究交流大会の開催趣旨と変遷

2005年の第1回政策系大学・大学院研究交流大会開催企画趣旨では、政策の名を関する4大学の学部（京都橘大学文化政策学部、佛教大学社会学部公共政策学科、同志社大学政策学部、立命館大学政策科学部）と、関係する2つの大学院研究科（同志社大学大学院総合政策科学研究科、龍谷大学大学院法学研究科）を中心として、大会を開催する旨が記載されている。政策系・情報系学部の間で行われてきた合同ゼミ発表会を京都地域において実施するものとしている。具体的には、政策系大学相互の研究交流と発表機会を提供し、教育や研究の成果を実際の政策につなげることを目的として開催され、研究発表会やシンポジウム、ワークショップに加えて、審査付論文集を発行するなど、より学術性の高い内容であった²⁾。

その後、発表者、参加者数は増加傾向にあり、開催概要等にも変化がみられる。第5～10回は、

学生・院生の研究・交流の場、それを社会に発信することで研究の深化を目的として開催している。第9回以降は政策系以外の学生にも発表者を募るべく、大会名を「政策系学部・大学院研究交流大会」から「京都から発信する政策研究交流大会」に変更している。第11～13回は、大学やゼミの枠を超えた学生間の交流深化と、成果を地域社会に対して政策提案・情報発信する場として開催されている（表1）。

参加者数は、2005年度の第1回目が238名、第2回目が149名で、2007年度第3回目が632名と特筆して多いが、それ以降は400～500人の間で減少傾向にある。2012年度第8回以降は300～400人程度で推移している。発表数は、第1回目は44題であったが、第2～6回は約60題、第11回以降は70題以上となっており、近年増加傾向にある。

運営体制については、都市政策研究推進委員で構成される審査委員と当日審査協力者、毎年募集される学生実行委員と当日運営協力学生、事務局として大学コンソーシアム京都職員で構成されているが、参加者数、発表数の増減に対応している。

発表形式や参加大学の内訳をみると、第1回については、口頭20題、パネル24題と同程度の割合であったが、年々発表数が増加する中で、口頭発表の割合が増えており、第13回では、口頭56題、パネル16題となっている（図1）。なお、第13回は、エントリー数増加への対応と論文の質の向上を目指して、口頭での発表数をおおむね50題を目安とし、論文の内容が一定程度に達していない場合にはパネルでの参加を促すという対応が取られている。

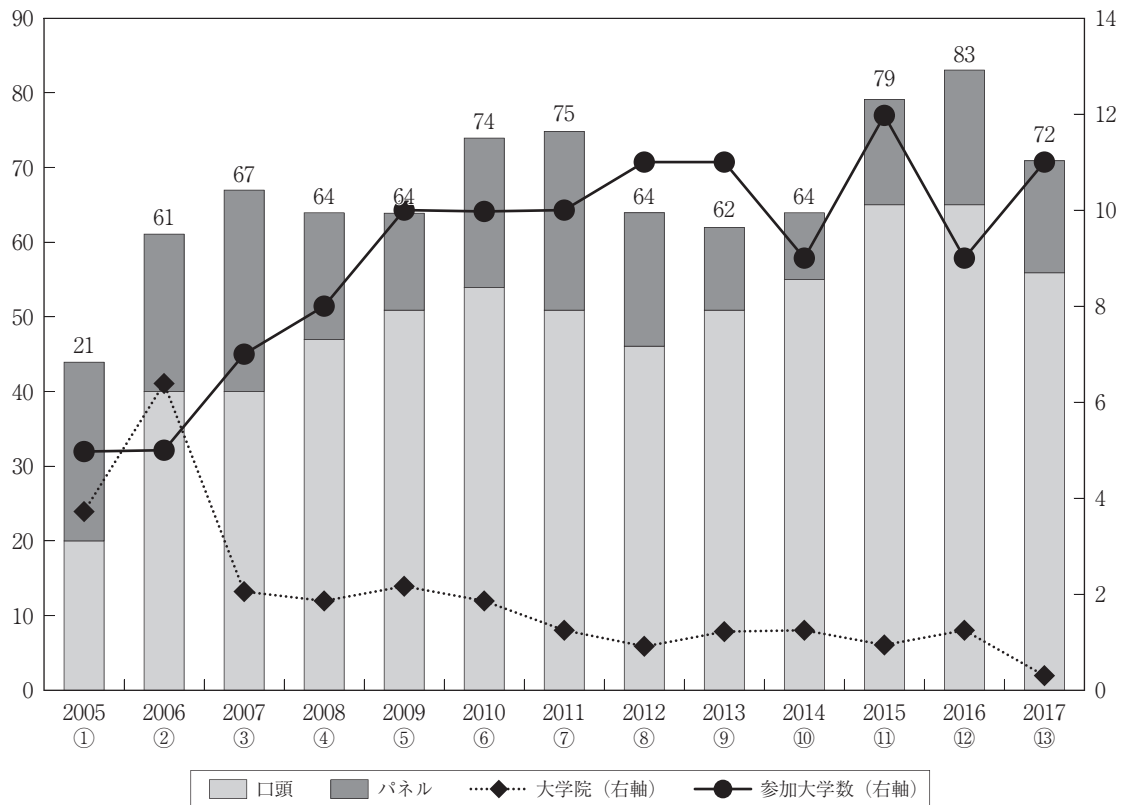
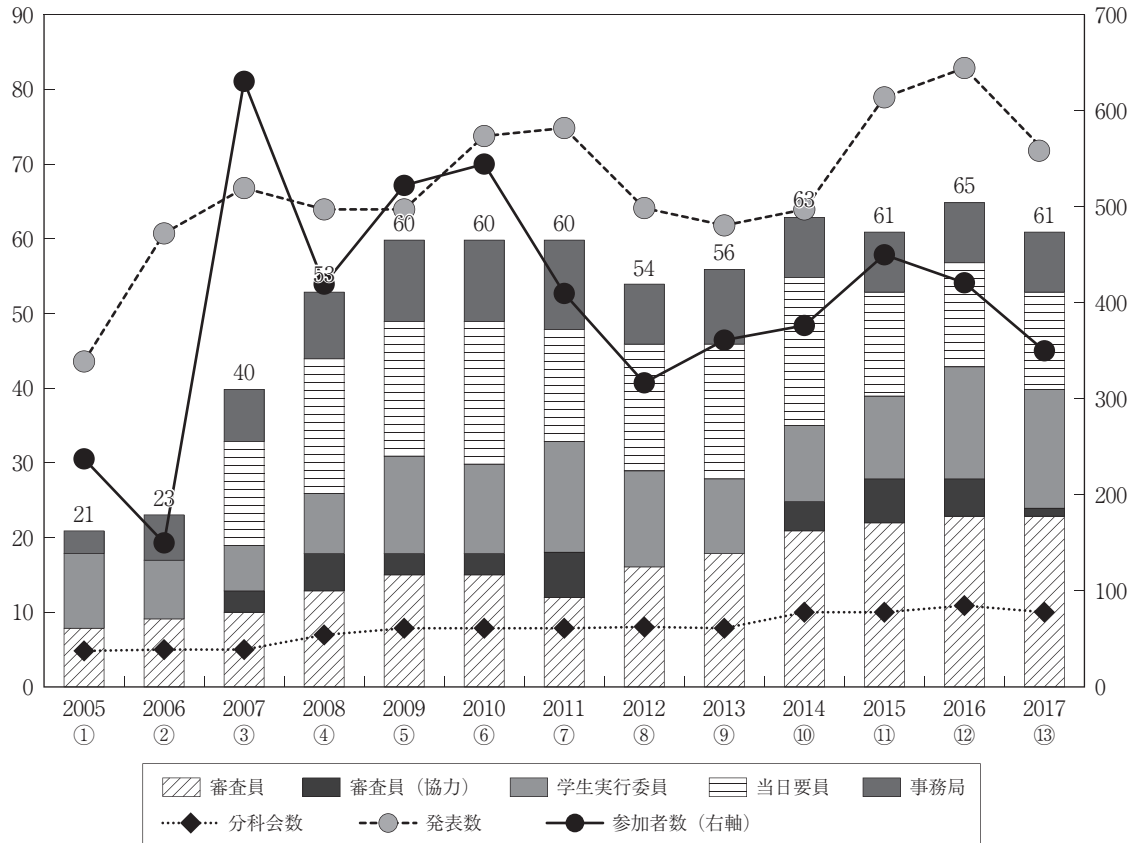
過去13回の経緯において、大学コンソーシアム京都の中での政策研究交流大会の推進体制・位置づけに変遷が見られるが、研究成果の対外的な発表機会、交流機会、地域社会への政策提案・情報発信など、開催の目的・概要に大きな変更はみられない。参加対象者は、当初の政策系大学から、参加大学、学部幅を広げようと試みられているが、現在もなお政策系大学・学部の参加が中心であり、参加大学、参加団体も固定化しつつある。

表1 政策研究交流大会開催経緯

	事業名称	対象	事業概要	開催概要	特色・変更点	運営・備考
2001年度						都市政策論集「都市研究・京都」
2004年度						「京都学術共同研究機構」内に、「都市政策研究会」の設置
2005年度 第1回	政策系大学・大学院研究交流大会 「京都から発信する都市政策」	政策系大学の学生・ 院生・教員	相互の研究交流と発表機会の提供、 内容の相互評価、教育・研究の成 果を実際の政策につなげることを 目的とする。学びの個別化から パートナーシップによる学び。実 際の政策や地域の課題への対応を も導く機会とする。		研究発表、ワークショップ、 シンポジウム、懇親会の開 催 都市政策研究・プロシ ーディングスの発行	運営委員（都市政策研究会委員兼務、学生実 行委員、大学コンソーシアム京都事務局）
2006～2008年度 第2～4回	政策系大学・大学院研究交流大会 「京都から発信する都市政策」				第4回目～学生企画	
2009～2013年度 第5～9回	政策系大学・大学院研究交流大会 「京都から発信する都市政策」	都市の抱える問題・ 課題を見つめ、それ を解決するための研 究を行う学生・院生	研究成果の発表、交流や社会に発 信することにより研究を深化させ ていくことを目的とする。		研究発表、学生企画、表彰 式 第9回目でプロシ ーディングスの発行中止	コンソ第3ステージプラン（2009～2013） 2009年度京都学術共同研究機構の解消、「京 都高等教育研究センター」の一プロジェクト として実施。2010年度～事業部管轄の専門委 員会の都市政策研究会が都市政策研究推進事 業を実施し、その一環として開催。 都市政策研究会の見直し（案）2013年 10月→政策研究交流大会のさらなる充実
2014年度 第10回	京都から発信する政策研究交流大会	都市が抱える課題を 見つけ、それを解決 するための研究をお こなう学生、教員	学生に発表機会を提供、教員を含 めた研究交流の機会、それぞれの研 究を深化することを目的	発表を実際に見聞きし、 新たな気づきの機会	テーマ：「都市政策全般」 +「芸術文化を活かした都 市政策」、「ワーク・ライフ バランスを実現するための 都市政策」	コンソ第4ステージプラン（2014～2018） 都市政策研究会→都市政策研究推進委員会 政策系以外の大学教員も参画
2015年度 第11回	京都から発信する政策研究交流大会	同上	同上	学びの深化、あるいは仕 上げに、力試しに、ブレ ンテーション能力の向 上に、大会に参加してよ り大きな学びを得る機会	テーマ：「都市政策全般」 +「芸術文化と都市・社 会」、「高齢化と都市・社 会」	
2016～2017年度 第12～13回	京都から発信する政策研究交流大会	同上	同上	大学やゼミの枠を越えて 学生間の交流を深めると ともに、日頃の研究や学 習の成果を地域社会に対 して政策提案・情報発信	「都市政策全般」とし、環 境・経済・文化・地域・福 祉など、様々な分野の視点 から都市が抱える課題を解 決するための政策について	

出典：大学コンソーシアム京都事務局提供資料を元に作成

図1 政策研究交流大会運営体制と発表者数変遷（人・件）



出典：大学コンソーシアム京都事務局提供資料を元に作成

2.2 発表内容に関する分析

次に、現場性という観点から、第8～12回の過去5年間の政策研究交流大会発表論文集の調査方法や内容について、特定地域を取り上げてフィールドワークを行っているかどうかについて分析を行った（図表2）。

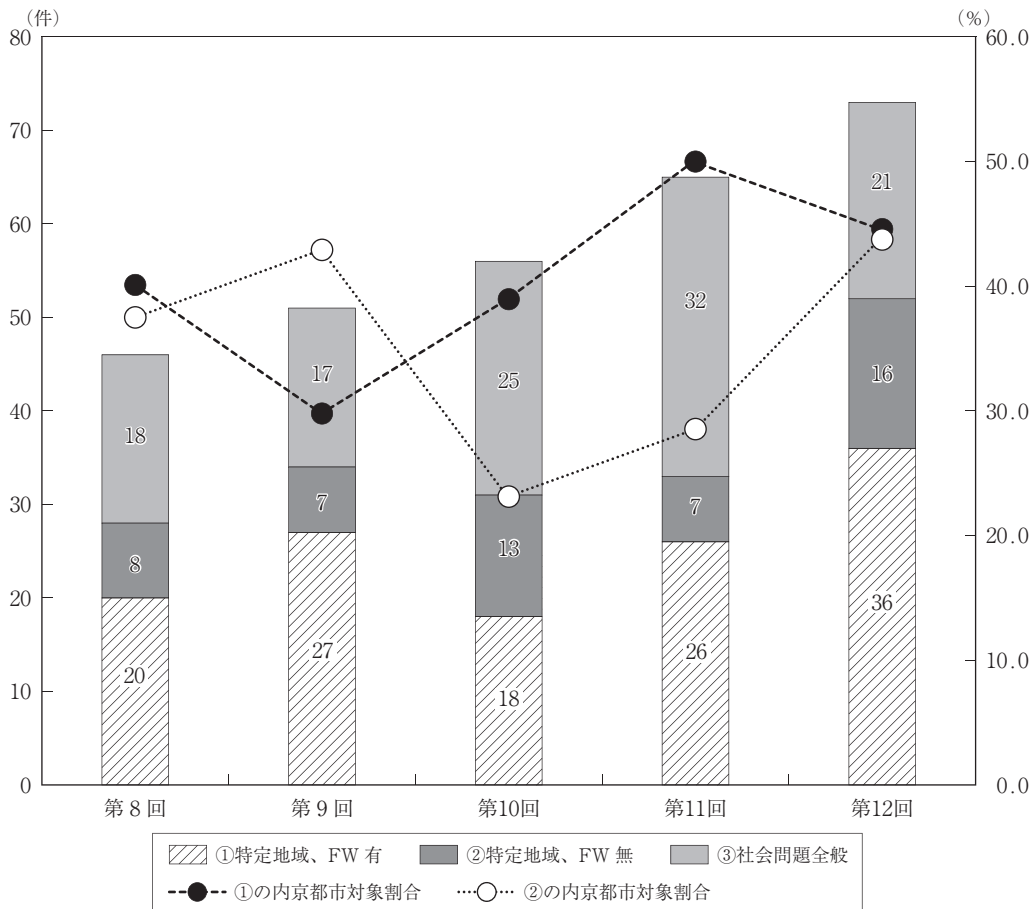
論文の数は全体として増加傾向にあり、内容は特定の地域の活性化に取り組んだものから、

大きな社会的課題に理論的に取り組んだもので多様であった。特定の地域を取り上げてフィールドワークを行っている論文数は、第9回が突出して割合が高いが、全体的に見れば増加傾向にある。フィールドワークを行っている/いないにかかわらず、京都市を現場として取り上げている論文も増加傾向にあると言える。

図表2 発表論文の調査方法分析

	第8回	第9回	第10回	第11回	第12回	総計
①特定地域、FW有	20	27	18	26	36	127
②特定地域、FW無	8	7	13	7	16	51
③社会問題全般	18	17	25	32	21	113
合計	46	51	56	65	73	194
①の内 京都市対象	8(40.0%)	8(29.6%)	7(38.9%)	13(50.0%)	16(44.4%)	52
②の内 京都市対象	3(37.5%)	3(42.9%)	3(23.1%)	2(28.6%)	7(43.8%)	18

- ①特定の地域を対象として取り上げ、フィールドワークを行っている。役所や各種団体へのヒアリングもここに含む。
 ②特定の地域を対象としては取り上げているものの、フィールドワークを行っていない。
 ③広く社会問題全般を扱っており、フィールドワークを行っていない。



出典：第8～12回の発表論文集を分析し作成

2.3 既存の参加者アンケートについて

次に、政策研究交流大会が学問的交流の場としてどのような役割を果たしているかを把握するために、第9～12回に実施された当日の参加者アンケートについて分析を行った。例年、参加者アンケートについては、学生実行委員会と大学コンソーシアム京都事務局において作成され、受付等で配布、回収されているものの、回収率は10～20%（回答数50～100件程度）とあまり高くない状況である。

アンケートの項目には、属性、大会を知った手段、参加理由、参加した分科会、満足度、改善点等が含まれているが、毎年項目が異なっており、自由記述が中心である（表3）。大会全体的な満足度については、例年満足、やや満足が7、8割を占めており、満足度は高いといえる。

学問的交流の有無、満足度等に関する項目は見られないが、自由記述からは、他大学生、他分野の学生との交流や発表の機会、審査員からのコメント等に対する肯定的な意見も多くみられた。

2.4 政策研究交流大会参加者アンケート調査結果

参加者アンケートについては例年自由記述が

中心であり、学問的交流の有無や満足度については把握できていないため、2016年度参加者、ならびに2017年度参加者に対して、下記の通りアンケート調査を実施した。調査概要は、表4、5の通りである。

2016年度参加者アンケートの結果を踏まえて、2017年度参加者アンケートでは、学問的交流の有無についてより具体的な内容を把握するほか、発表代表者に対して、調査対象地域や調査方法、調査結果のフィードバック方法等についても把握した。参加理由、参加形態、参加事業等両年に共通する項目については、2016年度、2017年度に大きな差は見られないため、ここでは2017年度のアンケート結果を提示する。

アンケート回答者の参加立場は、「①発表代表者」51名（46%）、「②発表代表者とともに登壇し発表、質疑応答」48名（44%）で9割を占め、アンケート回答者は発表関係者がほとんどである（図表6）。

大会を知った手段として、「④大学・教員からの紹介先生からの紹介」が96名（85%）と大半を占めており、「②学生からの紹介」が20名（18%）と続く。一方で、「大学コンソーシアム京都ウェブサイト」6名（5%）、「チラシ・ポスター」1名（1%）、「Twitter・Facebook」0名（0%）等、広報活動はあまり効果があ

表3 参加者アンケート項目の表

	第9回 (2013年度)	第10回 (2014年度)	第11回 (2015年度)	第12回 (2016年度)
問1	回答者の所属・居住所在地	所属	所属	所属（職種、大学、来場理由）
問2	回答者属性（発表者・聴講者）	大会を知った手段	大会を知った手段	大会を知った手段
問3	参加理由	参加・聴講した分科会	参加・聴講した分科会	参加・聴講した分科会
問4	大会の感想（FA）	大会に参加した感想・改善点（FA）	学生評価制度について、意見（FA）	満足度
問5	スタッフへの意見（FA）	運営スタッフへの意見（FA）	大会の満足度 感想・改善点、運営スタッフについて（FA）	改善点（FA）
問6				大会を友人・知人・同僚に参加を推奨したいか
問7				コメントシートについて、意見（FA）

FA：自由記述項目

出典：大学コンソーシアム京都事務局提供資料を元に作成

がっていない状況である（図表7）。

発表代表者に対して大会への参加理由を聞いたところ、「①自分たちの研究成果の対外的な発表」32名（62%）と「④大学教員からの勧め」31名（60%）と続き、「②他大学の研究成果を学ぶ」は11名（21%）、「③他大学・ゼミとの対話、意見交換」は6名（12%）にとどまっている（図表8）。

参加形式は、「②ゼミ」が43名（78%）を占め、「③任意の学生グループ」6名（11%）、「①個人」3名（5%）と続き、大学のゼミ単位での参加が中心である（図表9）。

参加したもの（予定を含む）は、「②自分たちの発表」98名（87%）、「⑦表彰式」39名（35%）と自分たちに関係のあるプログラムへの参加がほとんどである。「②発表会場の一部

表4 2016年度政策研究交流大会参加者アンケート調査

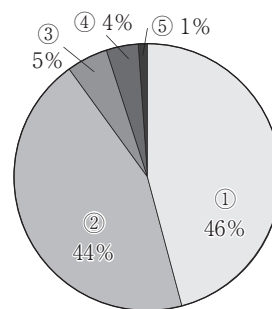
回答数	28名
実施時期	2017年6～8月
方法	Google フォーム（web）によるアンケート （周知方法：大学コンソーシアム京都事務局を通じて、2016年度発表代表者に対してメールでのWebアンケートへの協力依頼を行うほか、研究者が所属する大学等においてメール等で周知依頼）
内容	参加理由、参加形態、参加事業、対話・交流機会の有無、学び・成果の満足度等
回答者属性	学生：28名

表5 2017年度政策研究交流大会参加者アンケート調査概要

回答数	117名
実施時期	2017年12月3日大会当日
方法	受付で用紙配布、会場等で回収
内容	参加理由、参加形態、参加事業、対話・交流機会の有無、学び・成果の満足度等
回答者属性	発表代表者55名、参加学生56名、来場者6名

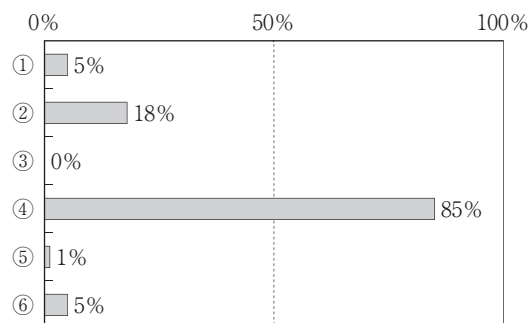
図表6 政策研究交流大会への参加立場 N=110

①発表代表者	51	46%
②発表代表者とともに登壇し発表、質疑応答	48	44%
③登壇していないがレジュメ、発表資料を作成	6	5%
④発表には参加していないが研究発表を聴講	4	4%
⑤その他	1	1%



図表7 大会を知った手段（MA） N=113

①大学コンソーシアム京都ウェブサイト	6	5%
②学生からの紹介	20	18%
③Twitter・Facebook	0	0%
④大学、教員、先生からの紹介	96	85%
⑤チラシ・ポスター	1	1%
⑥その他	6	5%
無回答	4	



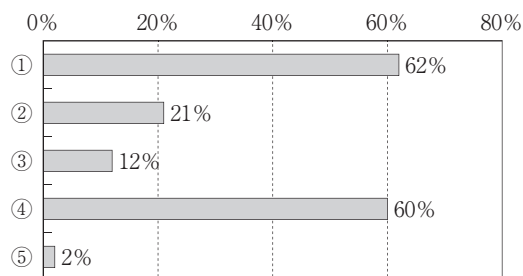
聴講」が48名（42%）と半数弱であり、他の会場まで聴講する学生は少ない状況である（図表10）。

発表の聴講数は、口頭発表では、1～2題、5題以上、3～4題の順で、それぞれ約2割を

占め、同一分科会を中心に聴講していると考えられる。一方で、パネル発表については、口頭発表参加者を中心に全く聴講しておらず、聴講している場合にも、1～2題にとどまっている（図表11）。

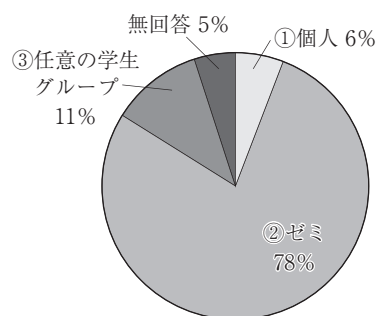
図表 8 参加理由 (MA) N=52 (代表者のみ)

①自分たちの研究成果の対外発表	32	62%
②他の大学の研究成果を学ぶ	11	21%
③他大学・ゼミとの対話、意見交換	6	12%
④大学教員からの勧め	31	60%
⑤その他	1	2%
無回答	3	



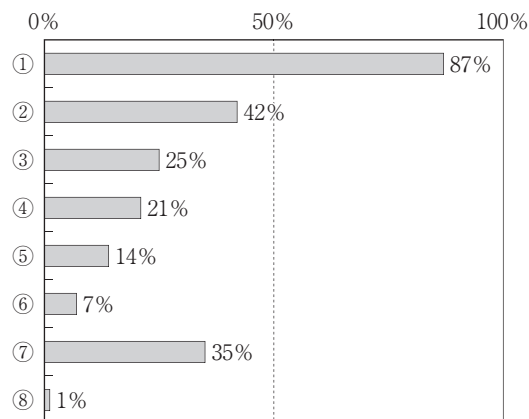
図表 9 参加形式 N=52 (代表者のみ)

①個人	3	6%
②ゼミ	43	78%
③任意の学生グループ	6	11%
④その他	0	0%
無回答	3	5%



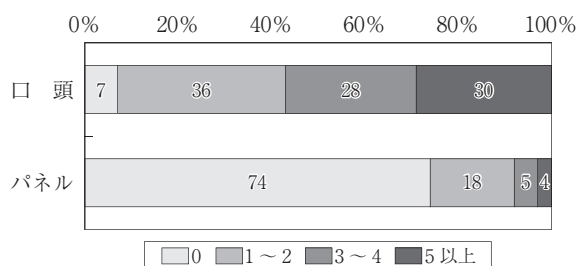
図表 10 参加したもの (予定を含む) (MA) N=113

①自分たちの発表	98	87%
②発表会場の一部聴講	48	42%
③興味あるテーマを聴講	28	25%
④発表会場の全てを聴講	24	21%
⑤事前説明会	16	14%
⑥学生企画	8	7%
⑦表彰式	39	35%
⑧その他	1	1%
無回答	4	



図表 11 発表の聴講数 N=113

	口頭	パネル
0	7	74
1～2	36	18
3～4	28	5
5以上	30	4
平均聴講数	3.10	0.83



発表を聴講した動機として、「④会場が一緒」が73名（65%）と半数以上を占め、会場が一緒である発表については聴講する傾向が見られる。それ以外では、「①内容に興味があった」31名（28%）、「③知人が発表」23名（21%）、「②自分の専攻分野に関連する内容」22名（20%）と続く（図表12）。

学問的交流の有無について、「①互いの研究発表を見聞きし学び合う」が66名（61%）と多かったが、「③特になし」が27名（25%）、「②対話、意見交換の場を持つ」が26名（24%）で、学問的交流の場となっていない学生が少なからずいる状況である（図表13）。

大会の全体的な評価として「①満足」が37名（32%）、「②やや満足」が51名（44%）で、全体で7割以上が満足している（図表14）。

より詳細に学びや知見、学問的交流の充実度について把握すると、「自分たちの発表した研究テーマに関する学び」（Q7-1）、については、8割以上の学生が満足している。「研究発表の

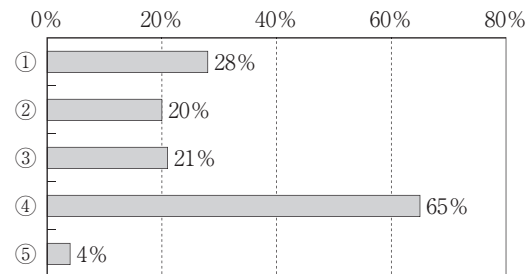
場において、他大学・他学部の学生や教員との意見交換などの場があった人は有意義だったか」（Q7-2）という問いに対して、対話の場自体は有意義に捉えられているが、無回答が2割を超えており、対話、意見交換の場がなかったと考えられる、審査員からの質問・指摘（Q7-3）に対しては、8割程度の学生が好意的な評価をしている。Q7-2、7-3の自由記述では、自分たちとは違う視点での研究、指摘が刺激になったとの意見が見られた。他大学・他団体発表について（Q7-4）、8割程度の学生が好意的な評価をしている。学生企画について（Q7-5）は、無回答が約半数を占めており、参加者からの満足度は高いものの「③少しそう思う」が「④とてもそう思う」を上回っている（図表15）。

次に、発表代表者を対象に、発表した研究成果の調査対象地、調査方法、研究成果の公表方法等について把握した。

調査対象地については、「①京都市内」が26名（50%）と半数を占め、「③京都府以外」14

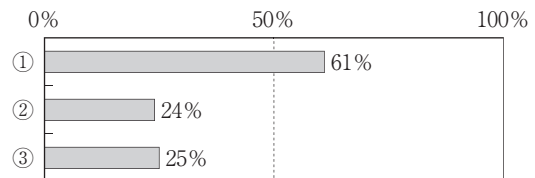
図表 12 発表を聴講した動機 (MA) N=112

①内容に興味	31	28%
②自分の専攻分野に関連する内容	22	20%
③知人の発表	23	21%
④会場が一緒	73	65%
⑤その他	4	4%
無回答	5	



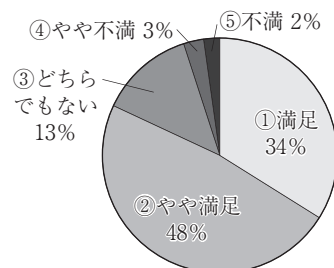
図表 13 事前説明会、当日発表を含めて他大学や他学部の学生や教員と下記の学問的交流の場の有無 (MA) N=108

①互いの発表を見聞きし学び合う	66	61%
②発表、質疑応答、企画などを通じて対話、意見交換の場を持つ	26	24%
③特になし	27	25%



図表 14 満足度 N=110

①満足	37	34%
②やや満足	51	48%
③どちらでもない	14	13%
④やや不満	3	3%
⑤不満	2	2%



名（27%）、「②京都府内（京都市を除く）」が11名（21%）と続くが、国外も若干見られる（図表16）。

調査対象地を選択した理由として、「①ゼミや団体の活動地域」が26名（51%）を占め、「⑤日本の社会問題として」が14名（27%）、「③教員からの勧め」11名（22%）、「②研究テーマの先進事例」9名（18%）と続くが、「④対象地域からの依頼」も4名（8%）見られる（図表17）。

調査方法は、「①文献、資料、統計データ」は全ての団体で活用しているほか、「②関係者に対する調査（現地調査あり）」が37名（73%）、

「関係者に対する調査（現地調査なし）」が31名（61%）を占める（図表18）。

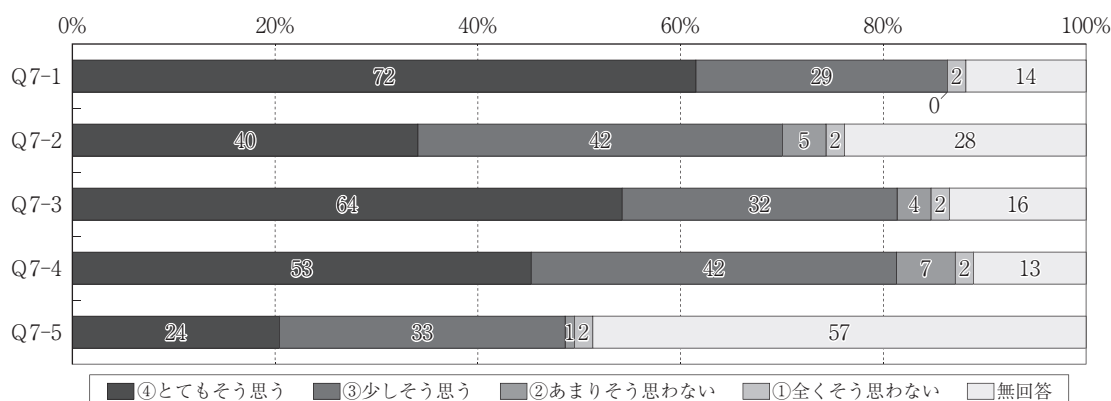
調査結果を関係者・関係機関等に対して報告・フィードバックする機会について、25名（45%）が、報告フィードバックの機会を持っており、具体的な方法としては、会合や報告会での発表、メール、郵送による成果物・論文等の報告、などが挙げられた（図表19）。

政策研究交流大会参加者アンケート結果から、以下のことが明らかとなった。

参加理由として、自分たちの成果発表、大学・教員からの参加要請などが中心で、他大学生との対話や意見交換など物理的な交流を目的

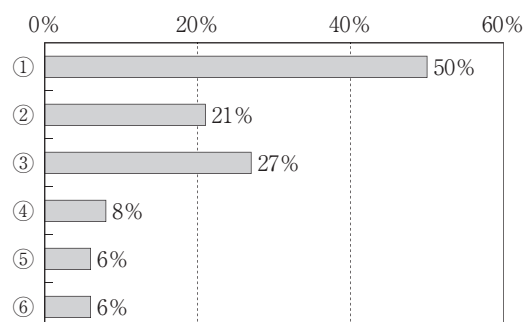
図表 15 学びや知見、学問的交流の充実度 N=117

	④とてもそう思う	③少しそう思う	②あまりそう思わない	①全くそう思わない	無回答
Q7-1 自分たちが発表した研究テーマについて学びや知見は得られたか	72	29	0	2	14
Q7-2 他大学・他学部の学生や教員との意見交換は有意義だったか	40	42	5	2	28
Q7-3 審査員や学生からの質問指摘は参考になったか	64	32	4	2	16
Q7-4 他大学他団体の発表は参考になったか	53	42	7	2	13
Q7-5 学生企画は有意義だったか	24	33	1	2	57



図表 16 調査対象地 (MA) N=53 (代表者のみ)

①京都市内	26	50%
②京都府内（京都市を除く）	11	21%
③京都府以外	14	27%
④国 外	4	8%
⑤特になし	3	6%
⑥そ の 他	3	6%



とした参加は非常に少ない。また、発表、質疑・応答、学生企画等を通じて交流の場が十分に創出されておらず、他団体の発表を見聞きし学ぶ以外の交流の場となっていない。2016年度参加者アンケートの自由記述では、事前説明会において事業の説明以外にも参加団体同士の交流の場が設けられており、そこでの交流内容について評価する意見も見られたが、2017年度についてはエントリー直後に開催され、事業の説明が中心であったため、交流の場にはなりえなかったようである。

自由記述欄を総括的に見ると、自分たちの成果発表自体にはモチベーションも高く、発表や質疑応答を経て充実感を持った参加者が多い。また審査員や会場からのコメントに対しても、新しい視点から指摘を貰えたという好意的な評

価が多かった。しかし大学間の交流や意見交換という面ではあまり具体的な評価が見られず、あくまで団体ごとの発表の場という側面が強いものと思われる。加えて、発表大学関係者以外の参加が少なく、他団体の発表の聴講も積極的ではないため、発表した内容が大会を通して広く社会に発信されているとはいえない。

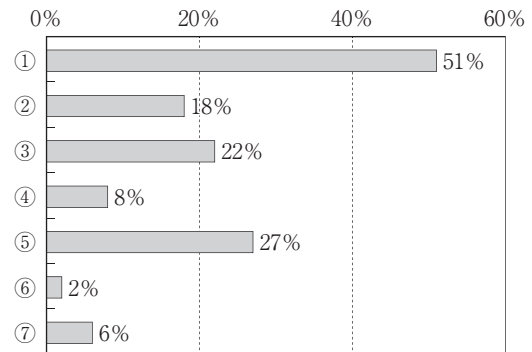
2.5 2017年度学生実行委員会アンケート結果

2017年度学生実行委員会のメンバーに対して、学生実行委員会への応募理由や現在担当している業務、大会への思いや現在の課題などについて、記述式アンケートにて把握した。調査概要は表20の通りである。

実行委員会募集を知った手段としては、大

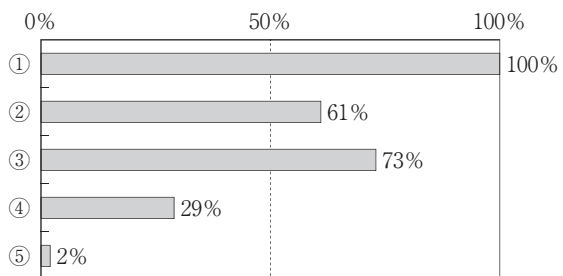
図表 17 テーマや地域を選んだ理由 (MA) N=51 (代表者のみ)

①ゼミや団体の活動地域	26	51%
②研究テーマの先進事例	9	18%
③教員からの勧め	11	22%
④対象地域からの依頼	4	8%
⑤日本の社会問題として	14	27%
⑥その他	1	2%
⑦特になし	3	6%
無回答	4	



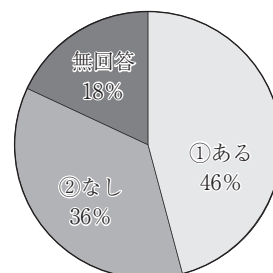
図表 18 調査方法 (MA) N=53 (代表者のみ)

①文献、資料、統計データ	51	100%
②関係者に対する調査(現地調査なし)	31	61%
③関係者に対する調査(現地調査あり)	37	73%
④市民、学生の意識調査	15	29%
⑤その他	1	2%
無回答	3	



図表 19 調査結果の報告機会 N=55

①ある	25	45%
②なし	20	36%
無回答	10	18%



学・教員からの紹介、大学コンソーシアム京都のウェブサイト、知人・先輩からの紹介などが挙げられた。参加理由としては、学内でのゼミやサークル以外の学び、経験、成長の場として参加しており、より充実した大会となるよう、また京都市民にとって役立つ企画をとの意気込みが見られる。前年度から継続して参加している学生は、参加学生の聴講が少ないことや、社会に対して政策提案ができていないことなどを反省点として挙げ、前年度の経験や反省を踏まえて、当該年度の企画・運営に望んでいることがうかがえる。

2.6 大学コンソーシアム京都加盟大学 学生、教員対象アンケート調査結果

ここでは、大学コンソーシアム京都加盟大学の学生、教員に対するアンケート結果より、政策研究交流大会の認知度、参加の有無、参加・不参加理由等についてみていく。調査概要は表

21の通りである。

図表22より、政策研究交流大会を「①知っている人」が31名（70%）を占めるが、図表23より、「③参加したことがない」という回答が半数以上を占める。過去3年間の参加経験については、「①例年参加」が9名（29%）、「②以前参加していたが近年は参加していない」が4名（12.5%）である。

図表23で「例年参加している」と回答した人の参加理由としては、「③他大学の研究成果、発表を学ぶ」と、「⑤コンソや大学、教員からの参加要請」がともに6名（60%）である（図表24）。図表2-23で「②以前は参加していたが、近年参加していない」、「③参加したことがない」と回答した人の理由としては、「①発表できる成果・内容がない（学生がいない）」が8名（42%）、「②学内外で別途発表機会がある」が7名（37%）を占め、「④開催時期・スケジュールが合わない」、「③研究分野が異な

表 20 2017年度学生実行委員会へのアンケート調査概要

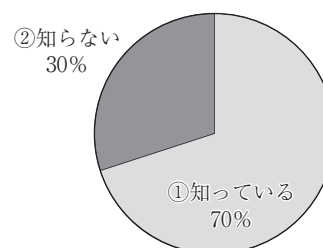
回答数	15名
実施時期	2017年7月
方法	学生実行委員会代表者、大学コンソーシアム京都事務局を通じて配布回収
内容	実行委員会募集を知った手段、参加理由、担当業務・取組内容、大会に対する思い、課題、前年度からの継続者対象：継続理由、学んだこと・身に着いた力、過去の大会での気づきや反省
回答者属性	学生：15名（内3名は前年度からの継続者）

表 21 大学コンソーシアム京都に加盟する大学の学生、教員を対象とするアンケート調査概要

回答数	40名
実施時期	2017年7月～10月
方法	Google フォーム（Web）によるアンケート （周知方法：大学コンソーシアム京都ウェブサイト政策研究交流大会発表者募集ページにてアンケートへの協力依頼、研究者が所属する大学等においてメール等で周知）
内容	政策研究交流大会の認知、参加の有無、参加理由、他の成果発表機会、政策研究交流大会について等
回答者属性	学生：34名、教員：8名、不明：2名

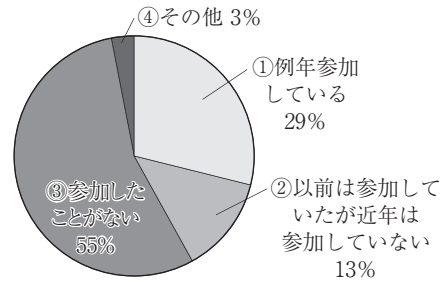
図表 22 政策研究交流大会の認知度 N=44

①知っている	31	70%
②知らない	13	30%



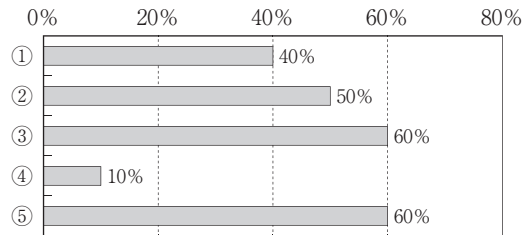
図表 23 参加経験 N=31

①例年参加している	9	29%
②以前は参加していたが近年は参加していない	4	13%
③参加したことがない	17	55%
④その他	1	3%



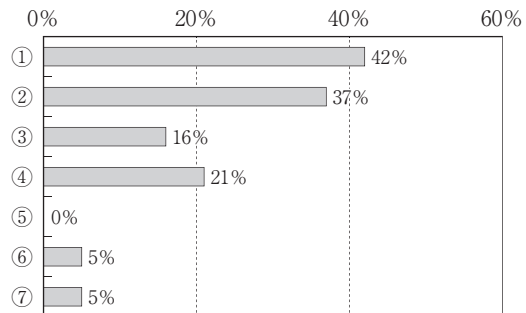
図表 24 参加理由 (MA) N=10

①各種スキルを身に付けることができる	4	40%
②成果発表の機会として	5	50%
③他大学・団体の発表を学ぶ	6	60%
④他大学・団体との対話、交流	1	10%
⑤コンソ、大学、教員からの参加要請	6	60%



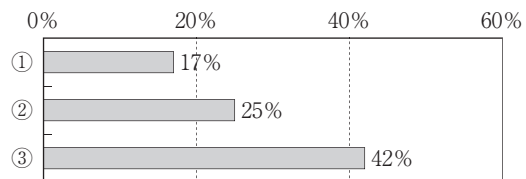
図表 25 不参加理由 (MA) N=19

①発表できる成果・内容がない(学生がいない)	8	42%
②学内外で別途発表の機会がある	7	37%
③研究の分野が異なる	3	16%
④開催時期・スケジュールが合わない	4	21%
⑤発表形式に不満がある	0	0%
⑥審査方法に不満がある	1	5%
⑦その他	1	5%



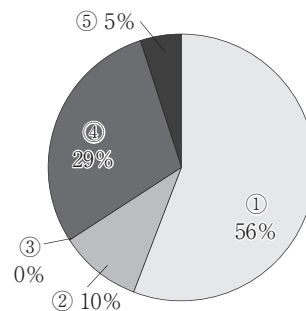
図表 26 学外での成果発表機会 N=12

①学内での発表機会	2	17%
②学術学会関連	3	25%
③①、②以外の発表機会	5	42%



図表 27 大学コンソーシアム京都における学問的交流の場について

①これまで通りの事業内容・形式でよい	23	56%
②学問的交流の場は必要であるが、事業内容・形式は見直す必要がある	4	10%
③学問的交流の場は求めている	0	0%
④わからない	12	29%
⑤その他	2	5%



る」との回答が続く（図表25）。

学外での発表機会としては、「③学内、学術学会以外の発表機会」との回答が5名（42%）を占め、具体的には専門分野に応じた発表機会が挙げられた（図表26）。

政策研究交流大会のような学問的交流の場については、「これまで通りの事業内容・形式でよい」との回答が23名（56%）を占める。自由記述では、審査員の専門性やコメントの適正化に関する意見がいくつか見られた。また、行政職員等実務者からのコメントなどがあってもよいとの意見もあった（図表27）。

2.7 小 括

第2章では、政策研究交流大会開催の経緯や事業変遷、また参加学生の学びや成果、関係教員の意見等も踏まえて、政策研究交流大会の実態を把握してきた。

開催概要に、大学やゼミの枠を超えた学生間の交流を深めること、成果を地域社会に対して政策提案・情報発信、とあるものの、大半の参加者は、教員の勧めによって参加しており、交流を目的とはしておらず、発表会当日にも交流の場があまりない状況である。以前は、事前交流会の場において、交流の機会も有していたが2017年度はエントリー直後の説明会の場となっており、交流の機会がない状況である

また、開催概要に研究成果の地域社会への発信とあるものの、会場には関係学生、教員の参加がほとんどで、本事業によって論文・発表内容がどこまで地域社会に対して発信できているかは定かではない。一方で、研究論文の調査内容は、京都市を中心として、フィールドワークを伴うものも多く、参加団体の約半数は、別途、調査対象者、対象地域への結果のフィードバックの機会を持っていることが明らかとなった。また、大会の継続に対しては肯定的な意見が半数以上みられたが、交流機会の確保や、審査員の専門性やコメント等に対する意見、改善要望等が見られた。

3. まとめと提言

これまで、政策研究交流大会の開催に至る経緯や、趣旨・目的の変遷、政策研究交流大会参加者へのアンケート調査等を行ってきた。

アンケート結果等から、政策研究交流大会の参加者は、学問的交流を主たる目的とはしておらず、大学、教員からの勧めにより、対外的な研究・ゼミの活動成果発表の目的として参加する傾向にある。また、研究・発表内容として、京都市内を中心としたフィールドワークを用いたものが増加傾向にあるが、地域関係者が政策研究交流大会に参加している様子はほとんど見受けられず、研究成果のフィードバックは、それぞれの団体にゆだねられている状況であり、学問的交流、現場性という点で、中途半端な位置づけにあり、今後のあり方として改善の必要性が明らかとなった。

政策研究交流大会の今後の方向性として図28の3つの方向性が考えられる。①については学術学会等、②については自治体や地域等が主催するイベントやフォーラム等がその役割を担うことが可能であるため、政策研究交流大会は、③の学問的交流と現場性を兼ね備えた理想モデルの方向に展開していくことを提案する。

展開の方法として、既存の形式を継承しつつ実行可能な軽微な改善から、既存の形式から大幅な変更を伴う改善まで、以下の3つのステップを提示する。

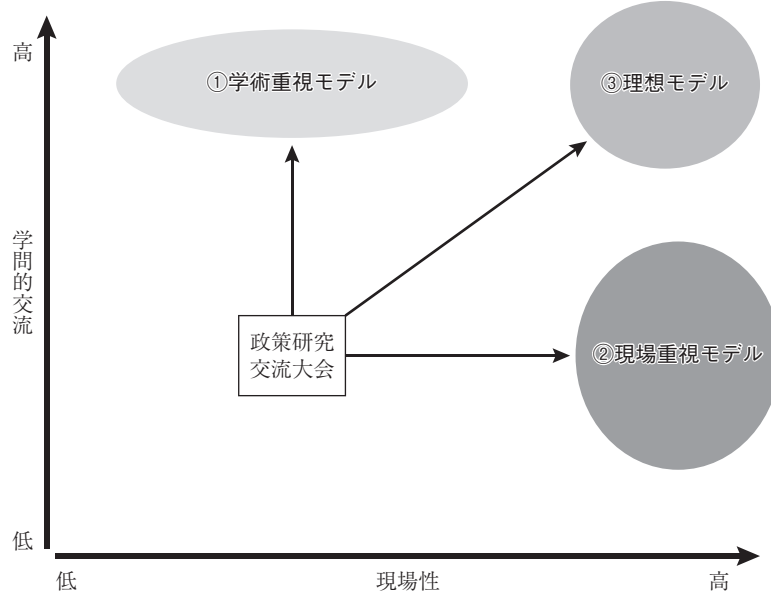
【第1段階：ホップ】

既存の形式を継承しつつ、発表者募集段階からの工夫、当日の企画・スケジュールの見直し、審査・評価方法の工夫などを実施するものとして以下の3点を挙げる。

①参加学生・地域関係者の交流を促す企画

現在大会自体に、地域関係者等の参加者が非常に少なく、研究発表の内容が大会の場で地域に還元される機会も見られない状況である。また、各分科会には、2名の大学教員による審査員が配置されており、質問・評価を行っているが、地域関係者からの質問や評価を得る機会が

図 28 各事例の分布と今後の政策研究交流大会のあり方



ない。

そこで、京都市の各部局の行政職員や地域関係者など、各分科会のテーマに応じた地域関係者を配置し、発表内容や地域・政策分野の現状等に関するコメントを得るなど、現場性を担保する仕掛けが求められる。

また、これまで分科会での研究発表会終了後、表彰式までの間の時間に、学生実行委員会による学生企画が開催されていたが、内容は学生実行委員会を中心に検討され、テーマに基づき外部からの講師等を招いた講演会や参加者間の話し合いの場などが設けられている。この時間帯を活用し、各分科会に応じたテーマを決め、話題提供者等として関連分野の行政職員、地域関係者などを呼び、発表学生、教員、地域関係者を交えた意見交換・グループワーク等の場を設けてはどうか。研究発表の際には時間に限りもあり、十分な質疑応答、学問的交流が図れていないが、発表を受けて、共通の話題に基づいて各分科会で話し合いの場を設けることで、より研究内容を踏まえた共通の議論・学問的交流が展開されるのではないだろうか。

② 口頭発表とポスター発表の位置づけの明確化

現在、口頭発表とポスター発表の位置づけが明確ではなく、口頭発表への応募が多い場合、論文内容が十分ではない場合などに、ポスターでの発表に誘導されるケースもある。口頭発表

の方がより研究論文的な内容を求めていることはうかがえるが、口頭、ポスターごとに評価されることもあり、あえてポスター発表にエントリーするケースも見られる。また、ポスター発表に参加したものについては、他団体の聴講数は極めて少なく、単に自分たちの取り組みを展示、その場で審査員に対して報告をしているにとどまっていると考えられる。

今後、口頭発表とポスター発表の内容を明確に分ける（例えば、口頭発表は研究発表、ポスターは活動報告等）か、ポスター発表は、第2段階で述べるように、大学コンソーシアム京都の別の事業の機会に、広く各大学・ゼミの研究内容を周知する機会として別の場で展示、発表、評価するなど、の改革が必要であるとする。

③ 教育的視点の必要性

現在、審査においては、論文を含め、研究成果としての評価が比較的重視されており、大学院生の部門も設けられているが、大学院生の参加は近年減少傾向にあり、参加者の大半が学部生となっている。

審査員からは、各専門分野にもとづいた厳しい評価・指摘がなされる場合もあるが、政策系という幅広い学問分野の特性もあり、審査員の専門性と分科会の内容が必ずしも合致していない場合があることや、場合によっては評価・指摘にとどまり、指導・アドバイスといった内容

に欠ける場面も見受けられる。そのため、より専門性を求める発表団体は、学術学会等別の発表機会を求める傾向もあるため、ここでは、学術学会等とは異なる視点での評価、学部生を中心として、地域の課題をとらえ適切に分析し考察するプロセスについても学び合える場にしていく必要があるのではないか。そのために、第2段階で述べるテキスト等を作成し、学生教育的な視点を盛り込んでいく必要もあるのではないか。

【第2段階：ステップ】

① 優秀な政策提案の実現に向けた事業展開

現在、政策研究交流大会で表彰された研究について、発表者個別では調査対象者等への研究成果の還元などが実施されているケースも見られるが、大学コンソーシアム京都として、論文集以外に成果を社会に還元する仕組みがみられない。そこで、京都市を対象とした研究成果などを対象に、大学コンソーシアム京都の既存事業である学まちコラボ事業等と連携して、次年度に調査研究・活動費を助成する、または、発表された研究成果・提案に対し、具体的に提案を実施する団体を別途募り、審査を経て活動費を支給するなど、政策研究交流大会における研究成果を社会に還元する仕組みの構築が求められる。

② 大学コンソーシアムでの他事業との連携

上記学まちコラボ事業との連携に加えて、大学コンソーシアム京都において、その他にも学生交流事業、高大連携等、各種事業が展開されているが、各部署での事業にとどまっており、事業間の連携が見られない状況である。

学生祭典では、10万人以上が参加する大規模なイベントとなっているが、例えば、学生祭典等の機会を利用して、政策研究交流大会のポスター部門のような研究成果・活動報告の場を設け、各大学・団体の取り組み内容・成果についてより多くの市民の目に触れる機会を設けてはどうか。また、高大連携事業の一環として、政策研究交流大会を位置づけ、積極的に高校生による聴講を促し、大学やゼミの研究・活動内容を知り、進路検討の機会の一つとしてはどうか。

③ アカデミック・スキルを共有するためのテキスト（PDF版等）の作成

過去には、都市政策研究会において、研究成果の還元として市民教養講座としての「プラザカレッジ」の開講や、広い層を対象とした書籍「京都アカデミア叢書」の発行などが行われていたが、近年都市政策研究推進委員会の事業は、政策研究交流大会を中心に運営するにとどまっている。

京都アカデミア叢書の発行から年数を経ていることもあり、審査員を務める都市政策研究推進委員会を中心に、学生が政策研究交流大会等で研究成果を取りまとめるにあたって必要な、調査・分析方法、論文としてのまとめ方、また京都を中心とした各政策分野の現状や課題などについて整理し、アカデミック・スキルを共有するためのテキスト作成を行い、PDF等で公表し広く活用を促してはどうか。

【第3段階：ジャンプ】

① 高大・大学間連携のチームによる1年間を通じた調査研究活動の実施

最後に、既存の政策研究交流大会とは大きく異なる形式として、学問的交流と現場性を達成できる以下の事業を提案する。高校、大学、大学院生を交えた大学間連携の複数の混成チームを作り、京都市等から提示された地域課題に応じて1年間を通して調査研究を行うものである。年度末には成果報告会を開催し成果を競う。高大連携の一環として、また大学院生はティーチングアシスタント等として授業運営に関わることで、多様な交流と学びの場を、また京都市をフィールドとし、より具体的な政策課題に取り組むことができる場を創出することができるのではないか。本事業は、既存の政策研究交流大会を継続しつつ、より密度の濃い学問的交流の場としての新たな事業として展開が期待される。

以上、段階を応じた事業展開の可能性について提示した。全国的に見ても、現在の政策研究交流大会の規模で学生の研究成果発表会が開催されている機会は、学術学会以外にはあまり見られない。これまでも、都市計画研究推進委

員会、政策研究交流大会事務局、ならびに学生実行委員会を中心として、政策研究交流大会の企画・運営において、随時改善に向けた取り組みが行われてきたが、事業形態、趣旨・目的の再検討、趣旨・目的に応じた参加者の募集に努め、大学のまち京都・学生のまち京都の特色を生かした、学問的交流と現場性が実現できる機会の提供を期待する。

謝辞

本研究は、2017年度大学コンソーシアム京都の指定調査課題の一環として実施することができた。実施において、各種アンケート調査・ヒアリング調査にご協力をいただいた皆様、調査課題の推進にあたってご意見を賜った大学コンソーシアム京都都市政策研究推進委員関係各位、関連資料等の提供をしていただいた大学コンソーシアム京都事務局に記してお礼を申し上げます。

注

- 1) 大学コンソーシアム京都事務局提供資料「都市政策推進委員会について」(2016) 参照
- 2) 大学コンソーシアム京都事務局提供資料「第1回政策系大学・大学院研究交流大会『京都から発信する都市政策』の開催について」(2005) 参照

参考文献

- 今川晃・梅原豊編 (2013) 『地域公共人材をつくる』法律文化社
- 今川晃編 (2014) 『地方自治を問いなおす：住民自治の実践がひらく新地平』法律文化社
- 今川晃 (2016) 「はじめに－政策を考えよう」今川晃編著『自治体政策への提言－学生参加の意義と現実』北樹出版、pp. 8-22
- 大学コンソーシアム京都事務局提供資料
- 大学コンソーシアム京都 第4ステージプラン
- 第8～12回政策研究交流大会発表論文集
- 大学コンソーシアム京都ウェブサイト
<http://www.consortium.or.jp/> (最終アクセス 2018年12月14日)